

ごあいさつ

昨年は皆様のご支援をいただきありがとうございます。茨城町で48年つなげられてきた日本共産党の議席を引き継ぐことができました。

元日の能登半島での震災は、正月の家族団らんの場を一瞬にして奪いました。犠牲となられた方々のご冥福をお祈りし、多くの被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当選後、12月21日に初登庁し、初めての議会での初めの一般質問と、忙しく働かせていただいています。町民の要求実現へ「町民が主人公の町政」をめざして力を尽くします。これからも皆様の声をお寄せください。



日本共産党 茨城町議会議員

つくだけい子

次回町議会(3月7日開会)☆傍聴のお知らせ
つくだ敬子の一般質問(予定)
3月11日(月) 午後1時半～



議会報告 一般質問に立ちました

つくだけい子町議は、初めての町議会で一般質問に立ち、寄せられた多くの要望や意見のなかから、▼妊娠・出産から切れ目のない子育て支援、▼東海第二原発の避難計画について町の考えを聞きました。質問と答弁の要旨をお知らせします。(裏面も)引き続き、ご意見や要望・お困りごとなどお寄せください。

安心して赤ちゃんを産み育てるために

【つくだけ議員の質問 要旨】

初めての赤ちゃんの育児は、体力面・精神面でも、経済的負担も大きくなります。茨城町でも、赤ちゃんが生まれた家庭に訪問型の産後ヘルパーを導入したり、おむつやミルクなど出産・育児用品購入への補助を検討すべきではないでしょうか。

【町の答弁 要旨】

町では、「子育て世代包括支援センター」に「☆きら」で、産後ケア事業や生後3～4か月・8～9か月児育児相談を実施しています。また、産婦健診や乳児家庭全戸訪問時の様子から、支援が必要な産婦に対し、定期訪問や面談・電話相談を実施して身体的・精神的不調のケア、産



後うつや新生児虐待防止に努めています。

訪問型の産後ヘルパーについては、それを担う会員募集や組織体制の構築が課題であり、他市町村の状況を調査・研究していきます。

経済的負担の軽減については、役場に妊娠届出や出生届出をされた世帯に対し、各五万円(計十万円)を給付しています。おむつ購入費補助については今後検討し、子育て世帯に対する包括的な体制強化に努めていきます。

子育て世代包括支援センターに☆きら

(総合福祉センターゆうゆう館内保健センター)

電話番号 029(240)7129
受付時間 8時30分～17時15分(月～金)

政治の責任で被災者支援の強化、原発は廃炉に

正月早々、能登半島地震が起きました。心からお見舞い申し上げます。電気・水道などが寸断され、多くの方が厳しい避難所生活を余儀なくされています。道路が陥没し、家屋が崩壊したのを目の当たりにし、原発事故での屋内避難は無理、広域避難も無理、東海第二原発は廃炉しかないと改めて考えます。



つくだ町議と力をあわせて、町民のいのちと暮らしを守る活動をすすめます。引き続き、どうぞよろしくおねがいたします。



前茨城町議
川澄 敬子



元茨城町議
磯部 光雄

能登半島地震災害募金へのご協力をお願いします

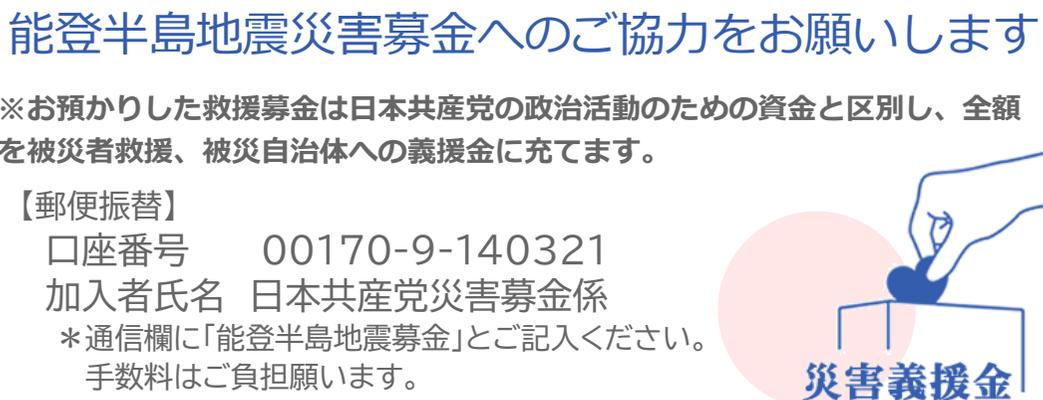
※お預かりした救援募金は日本共産党の政治活動のための資金と区別し、全額を被災者救援、被災自治体への義援金に充てます。

【郵便振替】

口座番号 00170-9-140321

加入者氏名 日本共産党災害募金係

*通信欄に「能登半島地震募金」とご記入ください。
手数料はご負担願います。



地震大国の日本 原発の安全は成り立たない

【つくだ議員の質問 要旨】



計画を考へてはなりません。町としては今後どのように進めていくのでしょうか。

【町の答弁 要旨】
県は、東海第二原発から30km周辺まで避難・一時移転となる事故や災害を想定した放射性物質拡散シミュレーションの結果を公表しました。この結果によれば、茨城県はすべての条件で避難や一時移転の対象となる区域はありませんでした。

放射線物質の拡散シミュレーション
実施結果は県のホームページから
ご覧いただけます。

しかし、茨城県は国の原子力災害対策指針に基づく重点区域内(30km圏内)に位置することから、全町民を対象とした避難計画を策定する必要があります。

策定にあたっては、当初、避難先を潮来市と神栖市としていましたが、避難所の一人当たりの面積の目安が2㎡から3㎡以上とする方針に見直されたことから、新たな避難先の確保について県と協議を進めています。

今後も、町民の安全確保が最優先であるとの考えのもと、実効性のある広域避難計画の策定に努めていきます。

県は拡散シミュレーションを行った避難計画の策定を進めていますが、能登半島地震をみれば、道路は寸断され、避難経路は断たれ、家屋倒壊で屋内退避もできないことは明らかです。そして、福島の実状をみれば、原発事故による避難は故郷の喪失であり、国土の喪失です。危険な東海第二原発の再稼働をやめさせましょう。



日米軍事共同訓練に抗議集会

百里基地正門近くで1月26日、「自衛隊員を戦死させる社会をつくるな」「軍事費でなく震災被災者支援に税金使え」と訓練中止を求めました。

トピック 4月から中学生の給食を無料に 町長が議会で答弁

小林宣夫町長は12月議会で、4月から中学生の給食費を無料にする意向を示しました。小学生については今後の検討としています。

具体的な予算や内容は次の3月議会で提案されます。日本共産党は、給食費無償化とともに、地場産物や有機野菜を活用した安全な給食が実現できるように取り組みます。



県と国がすすめる公共事業

霞ヶ浦導水事業を視察してきました 立坑(茨城県常井)から地下40mのトンネルへ



茨城立坑(茨城県常井)から地下に入り、トンネル工事を視察する日本共産党議員団(右から2人目がつくだけい子町議)=2023年12月20日

町民が毎日使っている水道は、町内の地下水のほか、那珂川の水を浄化した水を県から買っています。

県は那珂川の水利権を確保するためとして、国と一体で霞ヶ浦導水事業をすすめ、那珂川から霞ヶ浦まで延長43kmの地下トンネルで結んで水をやりとりさせようとしています。しかし、県の水は今でも余っており、導水事業は必要ありません。総事業費は2,395億円に膨らみ、これらは水道料金の負担増となって跳ね返ってくるのです。

日本共産党は当初から導水事業の問題点を明らかにし、中止を強く求めてきました。しかし、国と県はトンネル工事を強行しています。こんな事業に税金を使うより、老朽化した水道施設や管路の耐震化をすすめ、災害時にも対応できる安全な水道事業への予算を増やすべきではないでしょうか。



よせられた声

岸田政権を倒すには、やはり野党共闘がカギとなります。それには共産党の躍進が大事！みんなで力を合わせて頑張りましょう。(上石崎 Tさん)

茨城県でも本当に生きづらさを感じる人が多いです。いのちや暮らし、平和を守るために力を合わせたいと思います。(下土師 Sさん)

自民党の裏金は許せないよ。庶民がお金の心配なく暮らせる世の中をつくるのが政治家の仕事だろう。(長岡 Nさん)

12月の町議会を傍聴してきました。つくださんの一般質問を聞きましたが、初めてにしては堂々として言葉もはっきりして聞きやすくて良かったです。(海老沢 Sさん)